

平成17年度財政状況

—厚生年金保険—

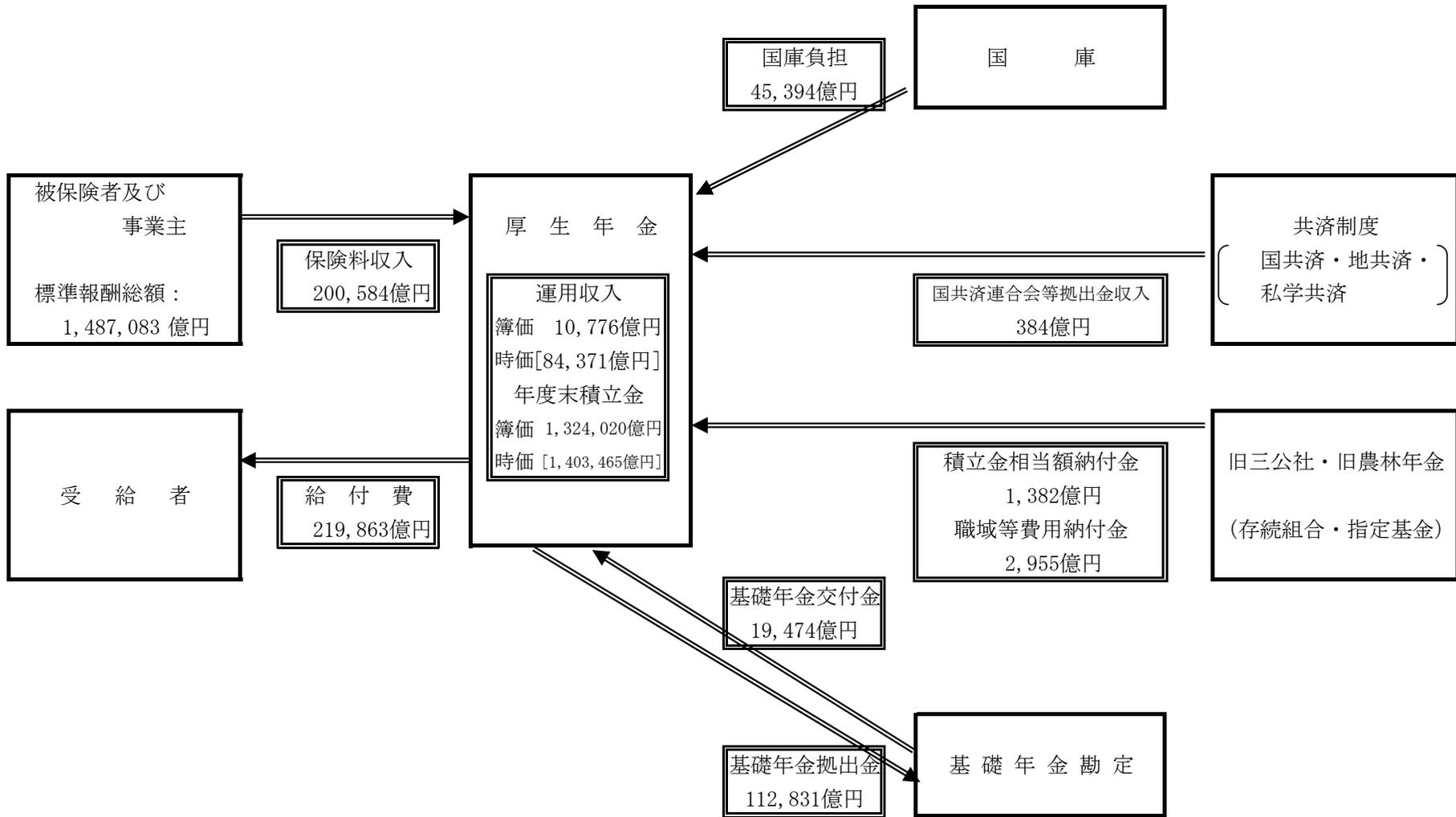
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成17年度財政状況等の概要

1. 収支状況

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	297,886	308,884	311,022	328,477	385,740	57,263 (17.4%)
	[時価ベース]	[285,819]	[280,545]	[352,369]	[349,285]	[459,335]	110,049 (31.5%)
	保険料	199,360	202,034	192,425	194,537	200,584	6,047 (3.1%)
	国庫負担	38,164	40,036	41,045	42,792	45,394	2,602 (6.1%)
	運用収入	38,607	31,071	22,884	16,125	10,776	△ 5,349 (△33.2%)
	[時価ベース]	[26,541]	[2,731]	[64,232]	[36,934]	[84,371]	47,437 (128.4%)
	年金資金運用基金納付金	-	-	-	-	7,522	-
	基礎年金交付金	15,566	14,240	13,921	16,060	19,474	3,413 (21.3%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	273	372	383	384	1 (0.2%)
	積立金相当額納付金	1,621	17,243	1,727	1,374	1,382	8 (0.6%)
	職域等費用納付金	3,979	3,730	3,423	3,144	2,955	△ 189 (△6.0%)
	解散厚年基金等徴収金	-	-	34,965	53,854	34,568	△ 19,287 (△35.8%)
	積立金より受入	-	-	-	-	62,497	-
	その他	261	258	259	208	203	△ 4 (△2.0%)
支 出	支出総額	292,818	305,878	314,401	326,118	376,068	49,949 (15.3%)
	給付費用	196,228	203,466	208,140	215,380	219,863	4,482 (2.1%)
	基礎年金拠出金	93,048	98,961	102,986	107,874	112,831	4,957 (4.6%)
	その他	3,542	3,451	3,276	2,864	43,374	40,510 (1414.5%)
収 支 残	5,067	3,007	△ 3,379	2,359	9,672	7,313 (310.0%)	
[時価ベース]	[△6,999]	[△25,333]	[37,968]	[23,167]	[83,267]	60,100 (259.4%)	
業務勘定から積立金への繰入	62	83	67	150	226	77 (51.2%)	
年度末積立金	1,373,934	1,377,023	1,374,110	1,376,619	1,324,020	△ 52,598 (△3.8%)	
[時価ベース]	[1,345,967]	[1,320,717]	[1,359,151]	[1,382,468]	[1,403,465]	20,997 (1.5%)	
積立金運用利回り	1.99 %	0.21 %	4.91 %	2.73 %	6.82 %	4.09	
[時価ベース]							
特記事項	<p>○上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、平成17年度の運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。</p> <p>○平成17年度の収支状況は、平成17年度決算(平成18年8月公表)及び「平成17年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成18年12月)に基づき作成している。</p>						

厚生年金の収支状況の概略図（平成17年度）



注：運用収入及び年度末積立金の〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)			
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	877 (3.6%)	
		老齢年金受給権者	9,486	10,145	10,690	11,167	11,523	356 (3.2%)		
		障害年金受給権者	6,764	7,299	7,770	8,225	8,591	366 (4.4%)		
		遺族年金受給権者	436	452	463	476	487	11 (2.3%)		
		その他	3,873	4,084	4,225	4,365	4,509	144 (3.3%)		
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	4,331 (1.7%)
		老齢年金	164,588	172,892	178,098	178,722	181,326	2,604 (1.5%)		
		障害年金	20,898	21,965	22,536	22,886	23,071	185 (0.8%)		
		遺族年金	4,130	4,225	4,223	4,263	4,297	34 (0.8%)		
		その他	38,587	40,724	41,872	43,231	44,740	1,508 (3.5%)		
支給額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	823 (3.7%)	
		老齢年金受給権者	8,951	9,571	10,074	10,490	10,852	361 (3.4%)		
		障害年金受給権者	6,201	6,677	7,086	7,492	7,805	314 (4.2%)		
		遺族年金受給権者	325	336	341	348	355	6 (1.8%)		
		その他	3,528	3,731	3,868	4,003	4,145	142 (3.5%)		
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	4,739 (2.0%)
		老齢年金	156,826	164,758	169,643	170,168	173,256	3,088 (1.8%)		
		障害年金	19,610	20,575	21,043	21,373	21,506	133 (0.6%)		
		遺族年金	2,978	3,028	2,999	3,009	3,017	8 (0.3%)		
		その他	37,015	39,130	40,287	41,645	43,155	1,510 (3.6%)		
全額停止	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	54 (2.9%)	
		老齢年金受給権者	535	574	616	676	672	△ 5 (△0.7%)		
		障害年金受給権者	562	621	683	733	785	52 (7.1%)		
		遺族年金受給権者	110	117	122	128	132	4 (3.5%)		
		その他	345	353	357	362	364	3 (0.7%)		
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	△ 407 (△3.2%)
		老齢年金	7,762	8,134	8,456	8,554	8,070	△ 484 (△5.7%)		
		障害年金	1,288	1,390	1,493	1,513	1,565	52 (3.4%)		
		遺族年金	1,152	1,197	1,224	1,255	1,281	26 (2.1%)		
		その他	1,573	1,594	1,586	1,586	1,585	△ 2 (△0.1%)		

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
減額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	152	167	165	162	159	△ 3 (△1.9%)
	老齢相当地	152	167	165	162	159	△ 3 (△1.9%)
支給	年	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	計	2,784	2,920	2,790	2,675	2,578	△ 98 (△3.6%)
	老齢相当地	2,784	2,920	2,790	2,675	2,577	△ 98 (△3.6%)
減額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	36	43	55	68	82	14 (20.6%)
	老齢相当地	18	21	27	34	41	7 (21.5%)
支給	年	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	計	533	622	745	886	1,027	141 (15.9%)
	老齢相当地	468	544	649	770	892	122 (15.9%)
減額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	18	22	28	34	41	7 (19.7%)
	老齢相当地	18	22	28	34	41	7 (19.7%)
支給	年	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	計	65	78	96	116	135	19 (16.5%)
	老齢相当地	65	78	96	116	135	19 (16.5%)

男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円
		144,584	142,017	138,832	133,374	131,132	△ 2,242 (△1.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		152,501	145,413	141,293	137,873	135,413	△ 2,460 (△1.8%)
	上記の老齢年金平均年金月額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円
合	繰上・繰下支給を選択した者、定額部分の 支給開始年齢に到達していない者を除外し た平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		172,795	171,892	169,658	165,446	165,083	△ 363 (△0.2%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月	月	月	月	月	月
計		367	371	374	377	380	3 (0.8%)
	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円	円	円	円	円	円
		25,748	25,079	24,171	23,188	22,380	△ 808 (△3.5%)
計	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		25,748	25,079	24,171	23,188	22,380	△ 808 (△3.5%)
計	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月	月	月	月	月	月
		83	83	83	84	83	0 (0.0%)
		83	83	83	84	83	△ 1 (△1.2%)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 200,469	円 198,618	円 195,840	円 189,989	円 189,662	円 △ 328 (△0.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 200,715	円 198,947	円 196,128	円 190,213	円 189,881	円 △ 332 (△0.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 185,858	円 179,311	円 177,648	円 174,869	円 173,996	円 △ 873 (△0.5%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 408	月 411	月 415	月 418	月 421	月 3 (0.7%)
性	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 64,882	円 65,462	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 1,297 (2.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 64,882	円 65,463	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 1,297 (2.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 30,166	円 27,796	円 26,579	円 26,579	円 26,579	円 0 (0.0%)
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 91	月 91	月 92	月 92	月 92	月 0 (0.0%)
女	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 111,760	円 111,533	円 110,418	円 109,945	円 109,663	円 △ 282 (△0.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 111,409	円 111,243	円 110,153	円 109,704	円 109,427	円 △ 277 (△0.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 135,045	円 129,440	円 127,814	円 126,691	円 126,729	円 38 (0.0%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 277	月 280	月 284	月 287	月 289	月 2 (0.7%)
性	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 48,993	円 49,524	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 1,041 (2.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 48,993	円 49,525	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 1,041 (2.1%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 14,499	円 13,680	円 12,014	円 12,014	円 12,014	円 0 (0.0%)
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 77	月 78	月 78	月 78	月 78	月 0 (0.0%)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年との比較 (伸び率 %)
男 女 計	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 138,342	円 117,287	円 112,400	円 108,650	円 105,783	円 △ 2,867 (△2.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 138,345	円 117,288	円 112,401	円 108,651	円 105,783	円 △ 2,867 (△2.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 106,972	円 106,272	円 104,332	円 104,290	円 102,021	円 △ 2,270 (△2.2%)
	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 409	月 412	月 412	月 413	月 412	月 △ 1 (△0.2%)
男 性	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 146,025	円 118,510	円 112,342	円 107,699	円 104,468	円 △ 3,231 (△3.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 146,028	円 118,511	円 112,342	円 107,699	円 104,469	円 △ 3,231 (△3.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,849	円 108,265	円 111,457	円 106,929	円 102,049	円 △ 4,879 (△4.6%)
	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 432	月 434	月 434	月 434	月 434	月 0 (0.0%)
女 性	老齢年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 113,422	円 113,183	円 112,592	円 111,655	円 110,035	円 △ 1,620 (△1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 113,424	円 113,184	円 112,594	円 111,656	円 110,035	円 △ 1,621 (△1.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 89,713	円 96,303	円 90,503	円 95,203	円 101,833	円 6,631 (7.0%)
	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 335	月 338	月 341	月 343	月 344	月 1 (0.3%)
特 記 事 項	1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分（改正前国共済法に基づき裁定された年金給付）及び旧農林年金分の合計である。 3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 4. 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。 5. 男女別の老齢年金（老齢相当）平均年金月額及び通算老齢年金（通老相当）平均年金月額並びに加入期間20年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額（旧農林年金分）を含まない。						

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	144,584 円	142,017 円	138,832 円	133,374 円	131,132 円	△ 2,242 円	(△1.7%)	
	受給権者数	9,486 千人	10,145 千人	10,690 千人	11,167 千人	11,523 千人	356 千人	(3.2%)	
	報酬比例部分	97,065 円	97,639 円	97,849 円	97,536 円	97,380 円	△ 156 円	(△0.2%)	
	定額部分	36,720 円	33,937 円	32,575 円	28,261 円	26,100 円	△ 2,161 円	(△7.6%)	
	加給年金部分	8,702 円	8,590 円	8,408 円	7,576 円	7,652 円	75 円	(1.0%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	172,795 円	171,892 円	169,658 円	165,446 円	165,083 円	△ 363 円	(△0.2%)	
	新 別 法 支 給 分	60歳未満 (合計)	148,330 円	145,974 円	147,389 円	148,269 円	156,701 円	8,432 円	(5.7%)
			受給権者数	33 千人	28 千人	26 千人	20 千人	20 千人	△ 1 千人
		60歳 (合計)	110,977 円	110,328 円	108,969 円	107,251 円	106,179 円	△ 1,072 円	(△1.0%)
			受給権者数	409 千人	406 千人	447 千人	428 千人	353 千人	△ 75 千人
		61歳 (合計)	169,578 円	166,897 円	165,626 円	108,792 円	107,537 円	△ 1,255 円	(△1.2%)
			受給権者数	574 千人	635 千人	618 千人	638 千人	575 千人	△ 63 千人
		62歳 (合計)	167,538 円	168,823 円	167,446 円	166,290 円	162,930 円	△ 3,359 円	(△2.0%)
			受給権者数	524 千人	606 千人	672 千人	649 千人	677 千人	28 千人
		63歳 (合計)	169,074 円	167,113 円	166,657 円	166,143 円	164,925 円	△ 1,218 円	(△0.7%)
			受給権者数	495 千人	546 千人	621 千人	689 千人	663 千人	△ 26 千人
		64歳 (合計)	168,533 円	168,473 円	165,125 円	165,180 円	164,574 円	△ 605 円	(△0.4%)
			受給権者数	562 千人	512 千人	556 千人	631 千人	698 千人	67 千人
		65歳以上本来支給分	121,933 円	120,074 円	117,531 円	115,790 円	114,353 円	△ 1,437 円	(△1.2%)
			受給権者数	4,425 千人	5,026 千人	5,501 千人	5,998 千人	6,564 千人	566 千人
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		182,385 円	180,333 円	177,312 円	175,290 円	173,666 円	△ 1,624 円	(△0.9%)	
旧法部分		169,716 円	168,717 円	166,677 円	165,583 円	164,889 円	△ 694 円	(△0.4%)	
受給権者数		2,463 千人	2,387 千人	2,249 千人	2,113 千人	1,973 千人	△ 140 千人	(△6.6%)	
報酬比例部分		73,525 円	73,236 円	79,172 円	78,693 円	78,399 円	△ 294 円	(△0.4%)	
定額部分		82,817 円	82,712 円	81,464 円	81,101 円	80,949 円	△ 152 円	(△0.2%)	
加給年金部分		7,520 円	7,274 円	6,042 円	5,789 円	5,541 円	△ 248 円	(△4.3%)	

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	170,130 円	167,055 円	163,383 円	156,270 円	154,014 円	△ 2,256 円	(△1.4%)	
	受給権者数	6,527 千人	6,988 千人	7,363 千人	7,683 千人	7,918 千人	234 千人	(3.1%)	
	報酬比例部分	119,895 円	120,363 円	119,496 円	118,995 円	118,675 円	△ 320 円	(△0.3%)	
	定額部分	37,135 円	34,161 円	33,047 円	27,645 円	25,501 円	△ 2,145 円	(△7.8%)	
	加給年金部分	11,362 円	11,208 円	10,840 円	9,629 円	9,838 円	209 円	(2.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	200,469 円	199,059 円	196,294 円	190,479 円	190,175 円	△ 304 円	(△0.2%)	
	新 法 支 給 部 分	60歳未満 (合計)	171,569 円	170,073 円	168,866 円	168,226 円	173,026 円	4,801 円	(2.9%)
			受給権者数	24 千人	21 千人	20 千人	16 千人	17 千人	1 千人
		60歳 (合計)	113,516 円	112,334 円	110,445 円	108,466 円	107,422 円	△ 1,044 円	(△1.0%)
			受給権者数	286 千人	284 千人	314 千人	302 千人	250 千人	△ 51 千人
		61歳 (合計)	195,253 円	191,330 円	189,724 円	110,984 円	109,839 円	△ 1,145 円	(△1.0%)
			受給権者数	414 千人	458 千人	446 千人	456 千人	410 千人	△ 46 千人
		62歳 (合計)	194,090 円	194,819 円	192,571 円	191,120 円	186,955 円	△ 4,165 円	(△2.2%)
			受給権者数	377 千人	438 千人	489 千人	472 千人	490 千人	18 千人
		63歳 (合計)	196,759 円	193,762 円	192,780 円	191,535 円	190,125 円	△ 1,410 円	(△0.7%)
			受給権者数	355 千人	394 千人	449 千人	501 千人	482 千人	△ 20 千人
		64歳 (合計)	197,579 円	196,184 円	191,725 円	191,446 円	190,177 円	△ 1,269 円	(△0.7%)
			受給権者数	399 千人	368 千人	401 千人	456 千人	508 千人	52 千人
		65歳以上本来支給分	145,154 円	143,163 円	140,389 円	138,478 円	136,911 円	△ 1,567 円	(△1.1%)
			受給権者数	3,156 千人	3,573 千人	3,897 千人	4,237 千人	4,622 千人	385 千人
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		207,864 円	205,691 円	202,439 円	200,248 円	198,489 円	△ 1,759 円	(△0.9%)	
旧法部分		206,536 円	205,860 円	204,599 円	204,566 円	205,176 円	609 円	(0.3%)	
受給権者数		1,514 千人	1,452 千人	1,348 千人	1,245 千人	1,140 千人	△ 105 千人	(△8.4%)	
報酬比例部分		99,639 円	100,227 円	105,672 円	106,014 円	106,723 円	709 円	(0.7%)	
定額部分		91,790 円	91,974 円	89,579 円	89,438 円	89,553 円	116 円	(0.1%)	
加給年金部分		12,027 円	11,855 円	9,347 円	9,115 円	8,900 円	△ 216 円	(△2.4%)	

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

			男 性		女 性		計	
				割 合		割 合		割 合
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%	
55	～ 60	17	0.2	3	0.1	20	0.2	
60	～ 65	2,141	27.0	829	23.0	2,970	25.8	
65	～ 70	2,056	26.0	857	23.8	2,913	25.3	
70	～ 75	1,623	20.5	777	21.6	2,400	20.8	
75	～ 80	1,124	14.2	570	15.8	1,694	14.7	
80	～ 85	605	7.6	343	9.5	948	8.2	
85	～	352	4.4	226	6.3	578	5.0	
合 計			7,918	100.0	3,605	100.0	11,523	100.0
平 均 年 齢			70.6 歳		71.7 歳		70.9 歳	
特 記 事 項								
統 計 調 査 の 方 法			全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 31,576	千人 32,144	千人 32,121	千人 32,491	千人 33,022	千人 531 (1.6 %)
	男性	21,157	21,482	21,368	21,504	21,740	236 (1.1 %)
	女性	10,419	10,663	10,753	10,987	11,282	294 (2.7 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 40.7	歳 41.3	歳 41.4	歳 41.5	歳 41.6	歳 0.1 (0.2 %)
	男性(1種)	41.5	42.1	42.2	42.3	42.4	0.1 (0.2 %)
	女性(2種)	39.0	39.6	39.6	39.7	39.8	0.1 (0.3 %)
標準報酬月額の平均	計	円 318,679	円 314,489	円 313,893	円 313,679	円 313,204	円 △ 475 (△ 0.2 %)
	男性(1種)	365,143	359,249	358,875	358,607	358,118	△ 489 (△ 0.1 %)
	女性(2種)	224,311	224,292	224,394	225,663	226,582	919 (0.4 %)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,231,930	億円 1,233,692	億円 1,219,199	億円 1,226,226	億円 1,242,451	億円 16,225 (1.3 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 239,526	億円 242,280	億円 244,632	億円 2,352 (1.0 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 1,458,725	億円 1,468,506	億円 1,487,083	億円 18,577 (1.3 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 32,318	千人 32,685	千人 32,411	千人 32,650	千人 33,114	千人 464 (1.4 %)
	男性(1種)	21,532	21,752	21,491	21,538	21,741	203 (0.9 %)
	女性(2種)	10,711	10,862	10,853	11,049	11,310	262 (2.4 %)
標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 -	円 -	円 375,064	円 374,812	円 374,238	円 △ 574 (△ 0.2 %)
	男性(1種)	-	-	431,495	431,902	431,514	△ 388 (△ 0.1 %)
	女性(2種)	-	-	263,018	263,272	263,913	641 (0.2 %)

特記事項	○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。
統計調査の方法	○平成14年度以前の被保険者の平均年齢は抽出率100分の1の抽出調査に基づく結果である。

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(単位：千人)

	加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												(%)
15 ～ 20	220										220	0.7
20 ～ 25	2,258	205									2,463	7.5
25 ～ 30	2,101	2,085	260								4,446	13.5
30 ～ 35	566	1,828	2,134	353							4,881	14.8
35 ～ 40	290	477	1,365	1,771	273	0					4,176	12.6
40 ～ 45	229	312	400	1,154	1,362	259	0				3,717	11.3
45 ～ 50	187	265	301	393	925	1,103	247	1			3,423	10.4
50 ～ 55	170	213	270	344	377	782	981	365	3		3,504	10.6
55 ～ 60	189	203	253	359	363	376	751	1,084	402		3,980	12.1
60 ～ 65	139	121	111	140	131	132	148	268	430		1,621	4.9
65 ～	18	61	56	56	48	49	48	61	192		590	1.8
合 計	6,369	5,769	5,148	4,570	3,479	2,702	2,177	1,781	1,027		33,022	
割 合 (%)	19.3	17.5	15.6	13.8	10.5	8.2	6.6	5.4	3.1			100.0
平 均 年 齢	41.6 歳											

特 記 事 項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率 1 / 100）

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
歳以上	歳未満											(%)	
15	～	20	125								125	0.6	
20	～	25	1,091	130							1,221	5.6	
25	～	30	1,218	1,171	192						2,581	11.9	
30	～	35	308	1,197	1,455	274					3,235	14.9	
35	～	40	111	230	1,019	1,342	226	0			2,927	13.5	
40	～	45	62	103	195	899	1,095	218	0		2,572	11.8	
45	～	50	44	60	104	211	756	918	212	1	2,306	10.6	
50	～	55	65	58	91	138	205	647	838	328	3	2,374	10.9
55	～	60	109	82	89	143	150	218	633	979	375	2,779	12.8
60	～	65	109	77	52	67	62	72	104	241	409	1,193	5.5
65	～		12	45	34	30	25	27	29	47	179	428	2.0
合計			3,254	3,154	3,231	3,103	2,518	2,100	1,817	1,596	967	21,740	
割合 (%)			15.0	14.5	14.9	14.3	11.6	9.7	8.4	7.3	4.4		100.0
平均年齢			42.4歳										

○女性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
歳以上	歳未満											(%)	
15	～	20	95								95	0.8	
20	～	25	1,167	74							1,242	11.0	
25	～	30	884	913	68						1,865	16.5	
30	～	35	258	630	679	79					1,646	14.6	
35	～	40	180	247	346	429	47				1,249	11.1	
40	～	45	167	210	205	256	267	41			1,145	10.2	
45	～	50	143	205	196	183	170	184	36		1,117	9.9	
50	～	55	104	154	179	206	171	135	144	37	1,131	10.0	
55	～	60	80	121	164	216	212	158	118	106	27	1,201	10.6
60	～	65	31	44	59	73	70	60	44	27	21	428	3.8
65	～		6	16	21	26	23	23	19	15	13	163	1.4
合計			3,115	2,615	1,917	1,467	961	602	360	185	61	11,282	
割合 (%)			27.6	23.2	17.0	13.0	8.5	5.3	3.2	1.6	0.5		100.0
平均年齢			39.8歳										

(3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	165	0.76	234	2.08	400	1.21
10.4	20	0.09	80	0.71	100	0.30
11.0	37	0.17	149	1.32	186	0.56
11.8	73	0.33	267	2.37	340	1.03
12.6	72	0.33	323	2.86	396	1.20
13.4	106	0.49	418	3.71	524	1.59
14.2	126	0.58	469	4.15	595	1.80
15.0	252	1.16	617	5.47	870	2.63
16.0	255	1.18	642	5.69	897	2.72
17.0	300	1.38	635	5.63	936	2.83
18.0	379	1.75	646	5.73	1,026	3.11
19.0	381	1.76	602	5.34	984	2.98
20.0	825	3.81	950	8.42	1,777	5.38
22.0	1,096	5.05	1,030	9.13	2,127	6.44
24.0	1,219	5.63	848	7.52	2,070	6.27
26.0	1,379	6.36	711	6.30	2,093	6.34
28.0	1,301	6.00	526	4.66	1,830	5.54
30.0	1,391	6.41	463	4.10	1,857	5.62
32.0	1,212	5.59	320	2.84	1,535	4.65
34.0	1,114	5.14	245	2.17	1,363	4.13
36.0	1,106	5.10	208	1.85	1,318	3.99
38.0	1,179	5.44	179	1.59	1,362	4.13
41.0	1,319	6.08	180	1.60	1,504	4.56
44.0	1,080	4.98	113	1.00	1,197	3.63
47.0	882	4.07	73	0.65	959	2.90
50.0	818	3.77	83	0.74	904	2.74
53.0	602	2.78	37	0.33	642	1.94
56.0	499	2.30	31	0.27	532	1.61
59.0	432	1.99	35	0.31	468	1.42
62.0	2,059	9.50	164	1.46	2,229	6.75
合 計	21,679	100.00	11,282	100.00	33,022	100.00
標準報酬月額の平均	358,118 円		226,582 円		313,204 円	
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
預 託 金		億円 546,320	% 38.2																		
市場運用分		597,516	41.8																		
財投債		285,082	20.0																		
承継資産の累積利差損		△25,453	—																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,428,918	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	1,403,465	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	6.11%																			
	承継資産の損益 を含む場合	6.82%																			
特 記 事 項	<p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成17年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>349,242億円</td> <td>(48.36%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>189,789億円</td> <td>(26.28%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>75,515億円</td> <td>(10.46%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>107,617億円</td> <td>(14.90%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>13億円</td> <td>(0.00%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>722,176億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	349,242億円	(48.36%)	国内株式	189,789億円	(26.28%)	外国債券	75,515億円	(10.46%)	外国株式	107,617億円	(14.90%)	短期資産	13億円	(0.00%)	合 計	722,176億円	(100.00%)
国内債券	349,242億円	(48.36%)																			
国内株式	189,789億円	(26.28%)																			
外国債券	75,515億円	(10.46%)																			
外国株式	107,617億円	(14.90%)																			
短期資産	13億円	(0.00%)																			
合 計	722,176億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成17年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	兆円 20.1	兆円 1.1 [8.4]	兆円 1.9	兆円 15.5	兆円 38.6 [45.9]	兆円 22.0	兆円 11.3	兆円 4.3	兆円 37.6	兆円 1.0 [8.3]	兆円 [140.3]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 -特記事項参照) [時価ベース]	21.0	[10.4]		4.6	[36.0]	21.1	11.3	0.2	32.5	[3.4]	[174.2]
将来見通し (平成16年財政再計算)	20.8	3.0		4.6	28.3	20.6	11.1	0.2	31.9	△3.6	163.9
差の主な要因	・被保険者数の増加 (見通しより3%程度増加) ・賃金上昇率の低下 (平成15年度以降の累積が見通しより2%程度低下)	・名目運用利回りの上昇 (見通しより上昇、1.81% → 6.82%)				・余命の伸び (見通しより2%程度伸長)	・拠出金算定対象者数の増加 (見通しより1%程度増加)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.2兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し ③その他収入から積立金より受入(6.2兆円)、解散厚生基金等徴収金(3.5兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.1兆円)及び年金資金運用基金納付金(0.8兆円)を控除し、その他支出から年金住宅融資に係る繰上償還(4.1兆円)に係る費用及び政府負担金(0.1兆円)を控除し ④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(25.8兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)、公社未移管積立金残高(0.3兆円)を加え ⑤運用収入に④に係る運用収入(1.2兆円)及び年金資金運用基金納付金(0.8兆円)を加え ⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(3.7兆円)を加えた。 <p>○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成16年度末	32,491	22,334	10,490	7,492	348	4,003
	平成17年度末	33,022	23,156	10,852	7,805	355	4,145
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,300	23,300	10,600	8,100	300	4,200
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の増加。					

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成16年度	1,670	711	645	31	282	
	平成17年度	1,503	602	575	30	297	
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成16年度	594	262	171	18	143	
	平成17年度	636	280	184	19	153	
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
	—	—	対前年伸び率		対前年伸び率	
平成13年度	注 3.33 (3.53)		千人 31,576	% △ 1.9	千人 注 9,486 (8,951)	% 注 5.2 (5.1)
14	3.17 (3.36)		32,144	1.8	10,145 (9,571)	6.9 (6.9)
15	3.00 (3.19)		32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)	5.4 (5.3)
16	2.91 (3.10)		32,491	1.2	11,167 (10,490)	4.5 (4.1)
17	2.87 (3.04)		33,022	1.6	11,523 (10,852)	3.2 (3.4)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
 年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。
 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数		老齢年金受給者数	
	—	—	対前年伸び率		対前年伸び率	
平成17年度	3.0		百万人 32.3	% △ 0.0	百万人 10.6	% 3.7
18	2.9		32.2	△ 0.1	11.1	4.0
19	2.8		32.2	△ 0.3	11.5	4.3
20	2.7		32.0	△ 0.4	12.0	4.5
21	2.5		31.9	△ 0.5	12.6	4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成14年度	11.5	0.2	2.8	58.1	1.0	13.9
15	10.0	0.2	2.4	58.0	0.9	13.8
16	<12.0>	<0.2>	<2.9>	57.5	0.9	14.1
17	10.2	0.2	2.5	57.1	0.9	14.3
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
14*	12.3	0.2	2.8	59.6	0.9	13.3
15*	10.8	0.2	2.4	59.5	0.9	13.2
	<12.9>	<0.2>	<2.9>			
16*	11.2	0.2	2.5	59.4	0.9	13.3
	<13.4>	<0.2>	<3.0>			
17*	11.2	0.2	2.5	59.5	0.8	13.5
	<13.4>	<0.2>	<3.0>			

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。

*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金（注1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	17.8 <21.3>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	17.8 <21.3>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	18.8 <22.5>	319,000	1,469,000 <1,226,000>	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	18.8 <22.5>	324,000	1,487,000 <1,242,000>	233,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。）。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額（注1）	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥-③-⑧-⑩}{③-⑧-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出 金(注1)	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	62,032	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	65,974	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	68,657	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	12.9 <15.4>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	71,710	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	12.9 <15.4>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	62,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	66,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	69,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	13.9 <16.6>	319,000	1,469,000 <1,226,000>	231,000	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	13.9 <16.6>	324,000	1,487,000 <1,242,000>	233,000	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。)

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥-③-⑧-⑩}{③-⑧-⑩}$	標準報酬総額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8			0.0	2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率 $\frac{\text{①-⑤}}{\text{⑨+⑩}} \times 100$	① 実質的な 支出 ②-③+④ -⑥-⑦-⑧	② 給付費	③ 基礎年金 拠出金	④ その他拠 出金 (注1)	⑤ 国庫・公 経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金 交付金	⑧ その他交 付金等収 入(注2)	⑨ 保険料収 入	⑩ 運用収入	⑪ 賃金 上昇率 (注3)	⑫ 物価 上昇率	⑬ 運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース]	97.2 [102.4]	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	38,607 [26,541]	△ 0.27	△ 0.7	- [1.99]
14 [時価ベース]	104.7 [119.2]	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071 [2,731]	△ 1.15	△ 0.9	- [0.21]
15 [時価ベース]	117.2 [98.3]	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884 [64,232]	△ 0.27	△ 0.3	- [4.91]
16 [時価ベース]	123.8 [112.7]	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	194,537	16,125 [36,934]	△ 0.20	0.0	- [2.73]
17 [時価ベース]	120.8 [90.4]	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298 [91,893]	△ 0.17	△ 0.3	- [6.82]
13*	[94.5]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[111.4]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[97.1]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[113.6]	319,000	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[88.9]	324,000	233,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注6：平成17年度の運用収入には、年金資金運用基金納付金を含めている。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	収支比率 $\frac{\text{①-⑤}}{\text{⑨+⑩}} \times 100$	① 実質的な 支出 ②-③+④ -⑥-⑦-⑧	② 給付費	③ 基礎年金 拠出金	④ その他拠 出金	⑤ 国庫・公 経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金 交付金	⑧ その他交 付金等収 入	⑨ 保険料収 入	⑩ 運用収入	⑪ 賃金 上昇率	⑫ 物価 上昇率	⑬ 運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ —— ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース]	5.9 [5.9]	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804 [1,352,904]	△ 0.27	△ 0.7	- [1.99]
14 [時価ベース]	5.6 [5.5]	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934 [1,345,967]	△ 1.15	△ 0.9	- [0.21]
15 [時価ベース]	5.5 [5.2]	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023 [1,320,717]	△ 0.27	△ 0.3	- [4.91]
16 [時価ベース]	5.3 [5.2]	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110 [1,359,151]	△ 0.20	0.0	- [2.73]
17 [時価ベース]	5.2 [5.2]	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619 [1,382,468]	△ 0.17	△ 0.3	- [6.82]
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[6.3]	319,000	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[6.1]	324,000	233,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,711,000]	△ 0.17	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ —— ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。